

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 事業名
402 乳幼児発達相談指導事業（発達相談、親子教室の開催）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		衛生費
	項		保健衛生費
	目		母子衛生費
	大事業		母子衛生事業
	事項		乳幼児発達相談指導事業

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	2	健康づくりの推進
取組	3	母子保健対策の推進

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	永年	～
関連個別計画	地域保健医療計画、次世代育成支援行動計画	
担当課・担当課長 (Tel)	地域保健課	加藤智康 (433-2261)
関連課		

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実		
市民の健康環境の充実	○	道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実		
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実		
その他		その他		その他		

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどのような状態にする）ための事業か		事業内容					
事業概要	心身の発達につまずきのある乳幼児に対して、発達段階の把握を行い、早期療育・医療につなげる。		①発達相談：予約により発達相談に来所していただき、発達段階を押さえつつ助言していく。また、必要に応じて他機関等の紹介、情報提供を行う。 ②親子教室：発達相談員、保健師、保育士がスタッフとして、親子遊び、集団遊びの場を提供する。				
	実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
①発達相談：保護者からの聴取や発達検査により、発達状況や環境を把握し、助言する。		①発達相談：保護者からの聴取や発達検査により、発達状況や環境を把握し、助言する。	①発達相談：保護者からの聴取や発達検査により、発達状況や環境を把握し、助言する。				
②親子教室：発達を支援するあそびの提供を行う。		②親子教室：発達を支援するあそびの提供を行う。	②親子教室：発達を支援するあそびの提供を行う。				

2 事業コスト

事業費 千円	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	3,930	3,907	6,719	6,114	7,261	7,242	6,987			
	伸び率 (%)	-	-	71.0%		8.1%		-3.8%			-100.0%
	人件費	常勤職員	16,913	18,437	16,913	22,217	22,217	20,794	22,217		
		非常勤職員	911	911	911	0	0	0	0		
	小計	17,824	19,348	17,824	22,217	22,217	20,794	22,217			
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
その他											
一般財源(税等)	3,930	3,907	6,719	6,114	7,261	7,242	6,987				
所要人数	常勤職員	2.21	2.41	2.21	2.94	2.94	2.75	2.94			
	非常勤職員	0.44	0.44	0.44	0	0	0	0			

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	発達相談件数					年度目標値	2,820	2,810	2,988	3,000	3,000
						実績値	2,818	2,769	2,975		
	単位	人	全体目標値	3,000	全体目標達成度	90.0%	年度別達成度	99.9%	98.5%	99.6%	
	親子教室参加数					年度目標値	900	900	940	940	
						実績値	664	710	757		
成果指標	他機関紹介割合					年度目標値	100	100	100		
						実績値	82	80	91		
	単位	人	全体目標値		全体目標達成度	91.1%	年度別達成度	82.3%	80.3%	91.0%	
	参加してよかった人の割合(アンケート結果から)					年度目標値			100		
						実績値			100		
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度			100.0%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) B 1
	B 見直しのうえで継続 C 終了 D 休止 E 廃止	B 2 コスト削減・成果上昇 B 3 類似事業との統合 B 4 外部委託導入・拡大 B 5 受益者負担の適正化 B 6 終期設定 B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	<p>経験不足など環境による発達のみならず二次障害の増加があり、出生数は減少しているにもかかわらず、発達相談数は増加している。また、育児支援を含めた相談を心がけていることもあり、1件あたりに要する相談時間が年々増加傾向にあり、必要性は増している。</p> <p>一方、発達相談は希望の保護者のみを対象にするわけではなく、むしろ勧奨によることが多いため、継続の難しさがあり、更なる充実が検討課題である。</p>
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	<p>健診後に発達相談を継続できなかったケース、もしくは新たな軽度発達障害の発見の機会として5歳児相談事業を展開し、就学前の子どもに対する支援を充実させる。</p>